

リスクコミュニケーションの取組と課題

～ 地域におけるリスクコミュニケーションの促進 ～

平成20年9月

内閣府食品安全委員会事務局

目 次

- 食品安全委員会におけるリスクコミュニケーションの取組
- 地方自治体におけるリスクコミュニケーションの取組
- 食品安全委員会と地方自治体との連携の促進

食品安全におけるリスクコミュニケーション

どのような評価／管理を行うかを決定する時に関係者間で
情報を共有し、意見を交換すること



リスク分析に活かしていく



リスクコミュニケーションとは・・・

リスクについての、個人、機関、集団間での情報や意見のやりとりの相互作用的過程

(National Research Council 1989)

リスクコミュニケーションの取組み（1）

食品の安全に関する知識と理解の増進

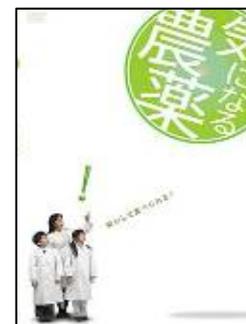
➤ 季刊誌などの発行

- ✓ 主要な評価内容について分かりやすく説明



➤ リスク評価などのDVD作成と配布

- ✓ 分かりやすいツール
→ 地域の指導者にも配布



←制作
DVD

➤ ホームページからのプレスリリース、情報提供など

➤ 食品安全委員会e-マガジン

- ✓ 週1回の配信
- ✓ 現在の登録者数 約6,270名



リスクコミュニケーションの取組み（2）

リスクコミュニケーションへの国民のニーズの反映

➤ 食の安全ダイヤル

- ✓ 国民の皆様から食品の安全性に関するお

問い合わせ、ご意見、情報提供

- ✓ これまでお問い合わせ件数 4,025件（平成20年6月末）
- ✓ よくある質問については、Q&Aとして整理し、ホームページに掲載

「食の安全ダイヤル」
TEL 03-5251-9220-9221

月曜～金曜（祝祭日・年末年始を除く）
10:00～17:00

➤ 食品安全モニター（全国の470名に依頼）

- ✓ モニターからの随時報告とこれに対する関係府省からのコメントの取りまとめ（月1回）
- ✓ モニターの方から寄せられた意見 2,837件（平成20年6月末）
- ✓ 食品安全モニター会議 57回（平成20年6月末）

リスクコミュニケーションの取組み（3）

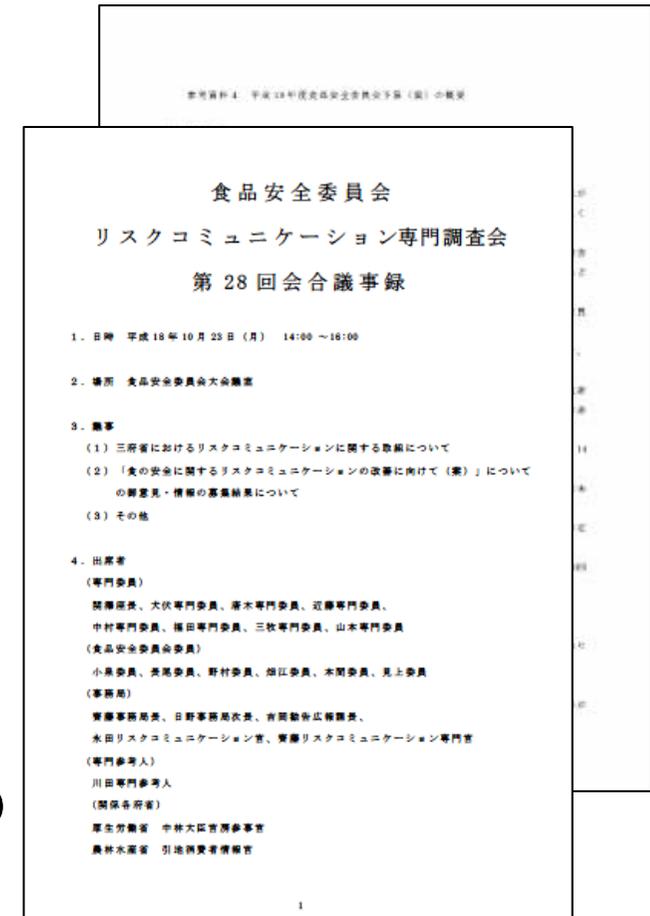
透明性の確保と双方向の意見交換の促進

➤ 委員会・調査会の公開（傍聴・議事録公開）

- ✓ 原則としてすべての議事を公開
- ✓ 議事録のホームページへの掲載
- ✓ 議事概要をメールマガジンに掲載

➤ 評価結果等についての 意見・情報の募集

- ✓ 食品健康影響評価等に対する国民からの
ご意見、情報の募集 353回（平成20年6月末）



リスクコミュニケーションの取組み（４）

➤ 意見交換会（テーマを絞った講演と討論）等

✓ 意見交換会 324回実施

（関係府省共催を含む。平成20年7月末）

✓ 自ら評価開始前のリスクコミュニケーションの実施

✓ 食品安全委員会委員の各地での講演等 85回

（平成20年6月末）



食品安全委員会が企画・主催した意見交換会等のテーマ

- ・我が国のBSE対策に係るリスク評価
- ・米国・カナダ産牛肉等に係るリスク評価
- ・魚介類等に含まれるメチル水銀に係るリスク評価
- ・大豆イソフラボンを含む特定保健用食品に係るリスク評価

リスクコミュニケーションの取組み（5）

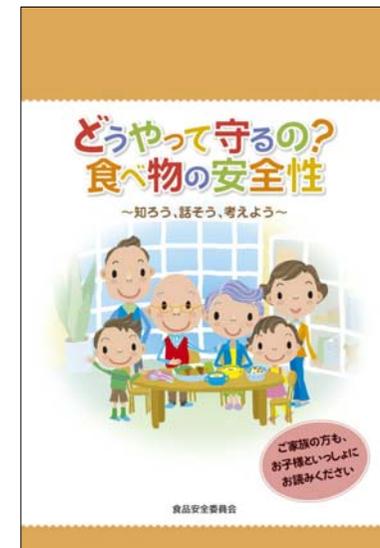
- 子供を対象とした「ジュニア食品安全委員会」の開催



- ✓ 平成19年度から、小学生などを対象に、食の安全について楽しく学ぶ「ジュニア食品安全委員会」を開催

- 子供を対象とした小冊子の作成

- ✓ リスク分析の考え方や食品安全委員会の役割をやさしく解説した食育にも役立つ冊子を作成し、幅広く配布



意見交換会の主なテーマ別・年度別実績

	15年度	16年度	17年 度	18年度	19年度	20年度 (8月1日 現在)	合計
BSE	5	79	29	33	13		159
農薬	2	5	15	23	3		48
化学物質・汚染物質	2	5	9		2	2	20
食品安全・リスク分析全般	4	14	2	4	1		25
リスク管理(輸入食品の監視、食品衛生法など)	12	1	3	2			18
リスクコミュニケーション	4	1		2	2	1	10
その他(添加物、遺伝子組換え、イソフラボンなど)	9	7	11	6	8	3	44
計	38	112	69	70	29	6	324

✦ リスクコミュニケーション専門調査会の活動 ✦

平成15年9月 第1回リスクコミュニケーション専門調査会

～ 現状分析を中心に議論

平成16年7月 「食の安全に関するリスクコミュニケーションの現状と課題」

とりまとめ

平成16年8月 第10回リスクコミュニケーション専門調査会

～ BSEに関するリスクコミュニケーション、事例報告等を

ふまえてリスクコミュニケーションの改善に向けての議論

平成18年11月 「食の安全に関するリスクコミュニケーションの改善に向けて」

とりまとめ

平成19年1月 第29回リスクコミュニケーション専門調査会

～ これまでのリスクコミュニケーションに関する取組を通して得ら

れた経験と課題をふまえ、更なる改善に向けての議論

平成20年8月 「意見交換会の実施と評価に関するガイドライン」

「地方自治体との協力における当面の取組方向」 とりまとめ

地域の指導者等育成への取組

目的

地域におけるリスクコミュニケーションを積極的に推進するため、食品のリスク分析の考え方や食品安全委員会の活動等を自ら理解し、分かりやすく説明できる人を育成する。

平成18年度 指導者育成事業 開始

平成19年度 リスクコミュニケーター(ファシリテーター)育成事業 開始

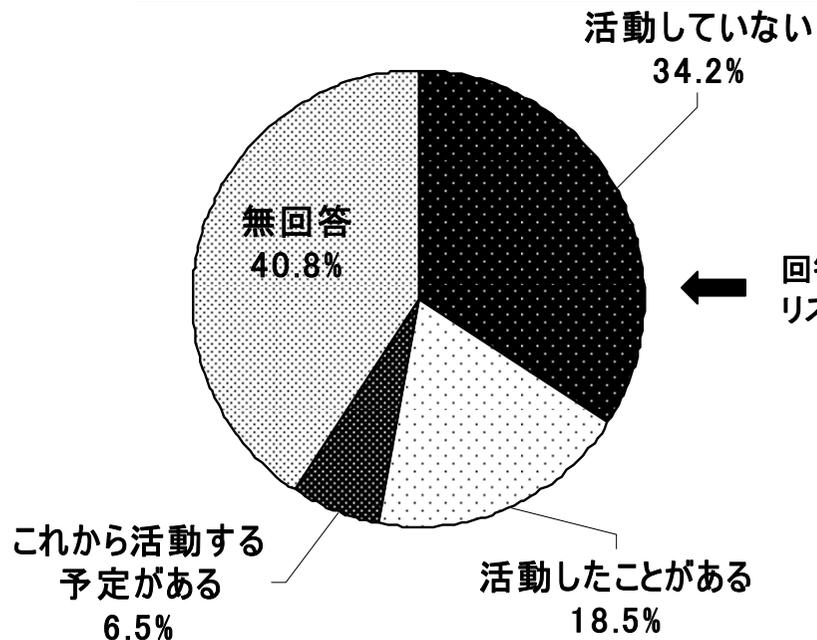
平成20年度 リスクコミュニケーター(インタープリター)育成事業 開始

実績

		開催数	受講者数
■ 指導育成	平成18年度	14回	920人
	平成19年度	11回	759人
■ リスクコミュニケーター育成			
	平成19年度	11回	325人

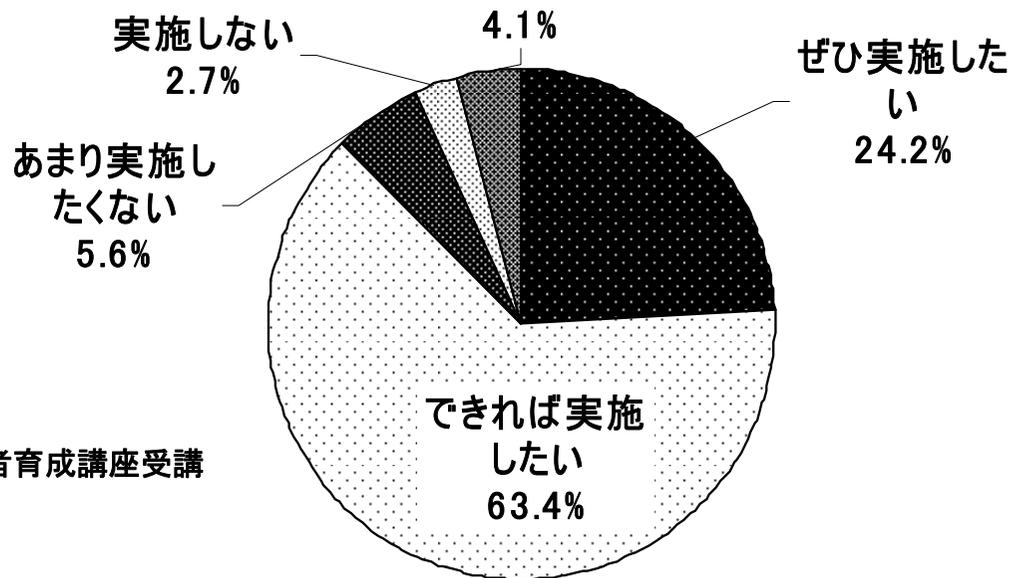
受講者の活動状況

本講座で得た知識・経験を踏まえ、地域の方にリスク分析の考え方を浸透させるため、受講後、何か活動をされましたか。



回答者: H18年度地域の指導者育成講座受講者のうちH19年度リスクコミュニケーター育成講座を受講した173名

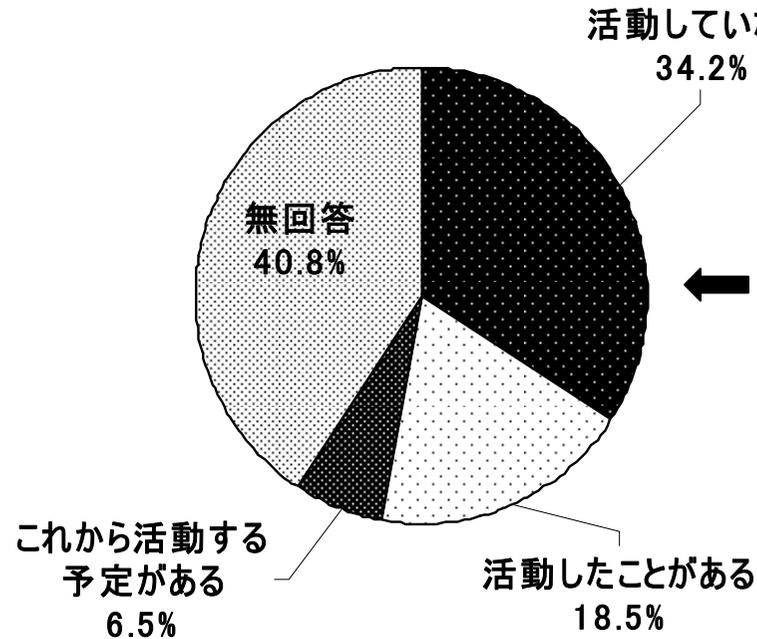
クロスロード「食の安全編」を今後あなたの日頃の活動で実施してみたいと思いませんか。



回答者: H19年度地域の指導者育成講座受講者 699名

受講者の活動状況

本講座で得た知識・経験を踏まえ、地域の方にリスク分析の考え方を浸透させるため、受講後、何か活動をされましたか。



← 回答者：H18年度地域の指導者育成講座受講者のうちH19年度リスクコミュニケーター育成講座を受講した173名

活動内容

・地域の学習会、講演会、地域の消費者等の

集まりでリスクコミュニケーション

・団体の会合でリスクについて話した

・高校生へクロスロードの実施

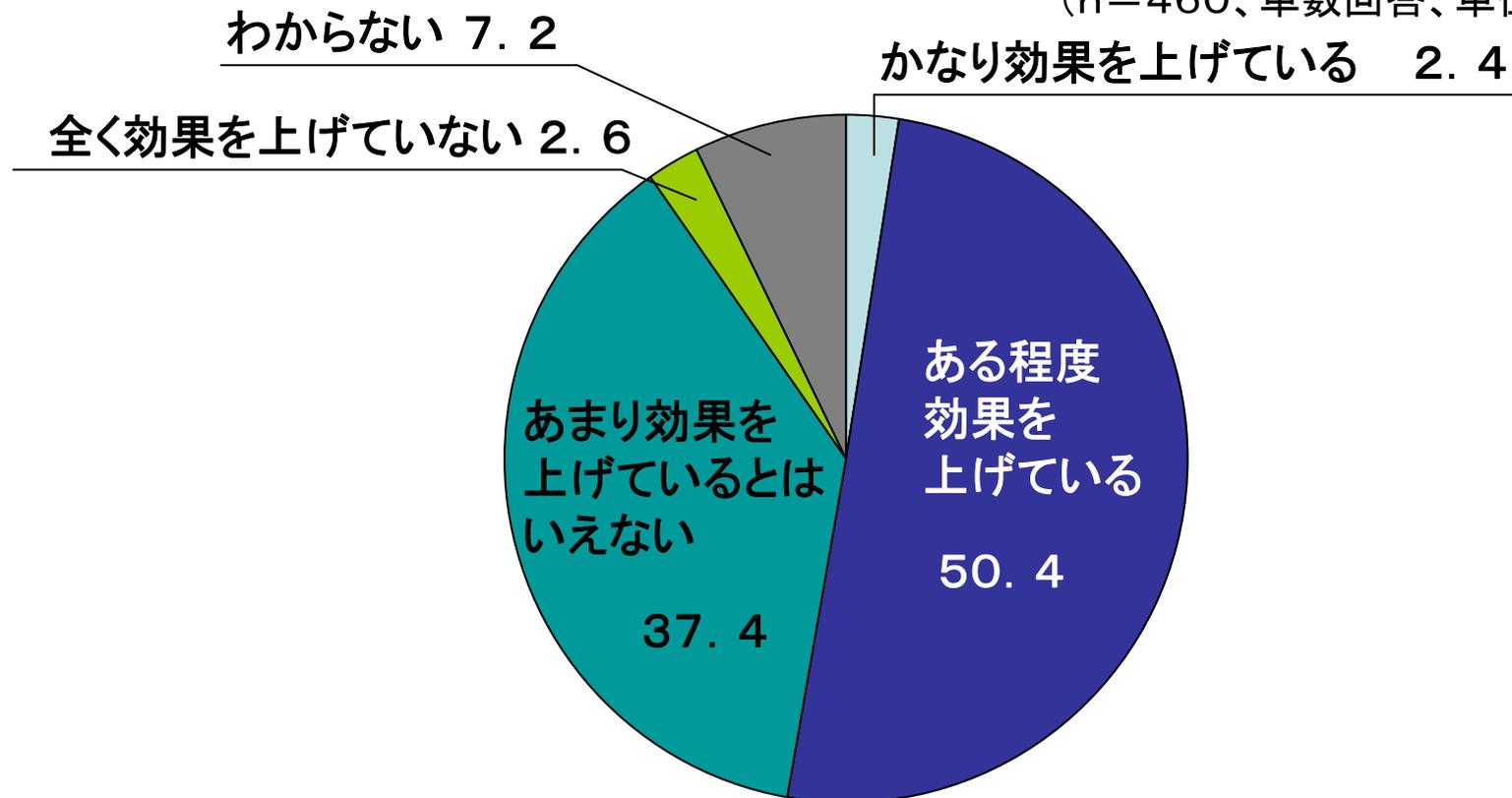
・ボランティア団体で意見交換

など

リスクコミュニケーションの評価

Q これまで食品安全委員会が取り組んできたリスクコミュニケーションは、情報の共有や関係者の相互理解の促進という観点から、どの程度の効果を上げていると思いますか。

(n=460、単数回答、単位%)

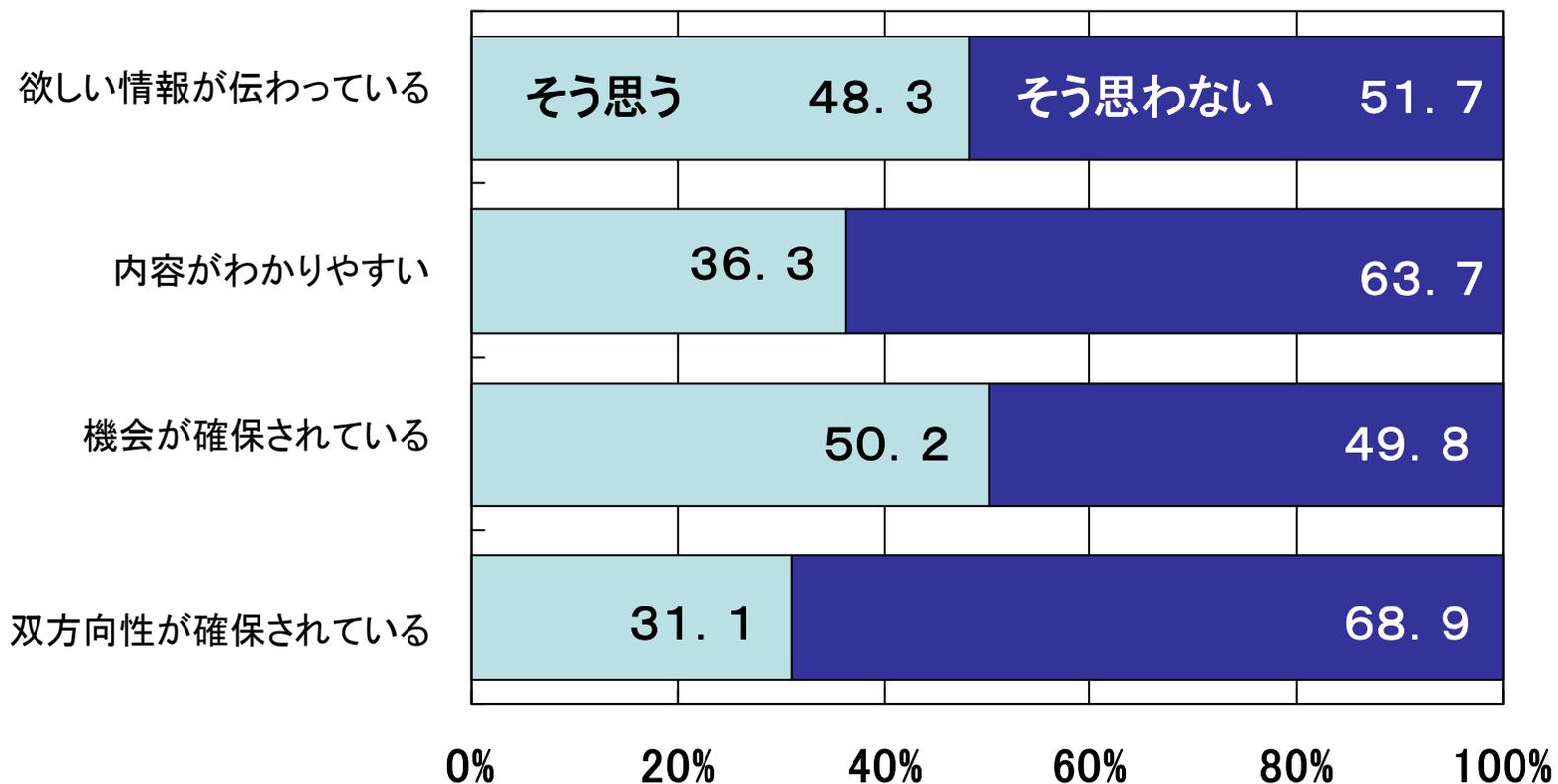


調査対象
調査方法
有効回答数

食品安全委員会 eマガジン読者
Webアンケート
460サンプル

Q あなたは、食品安全委員会が行う情報提供と意見交換について、どのように思いますか。

(n=460、単数回答、単位%)

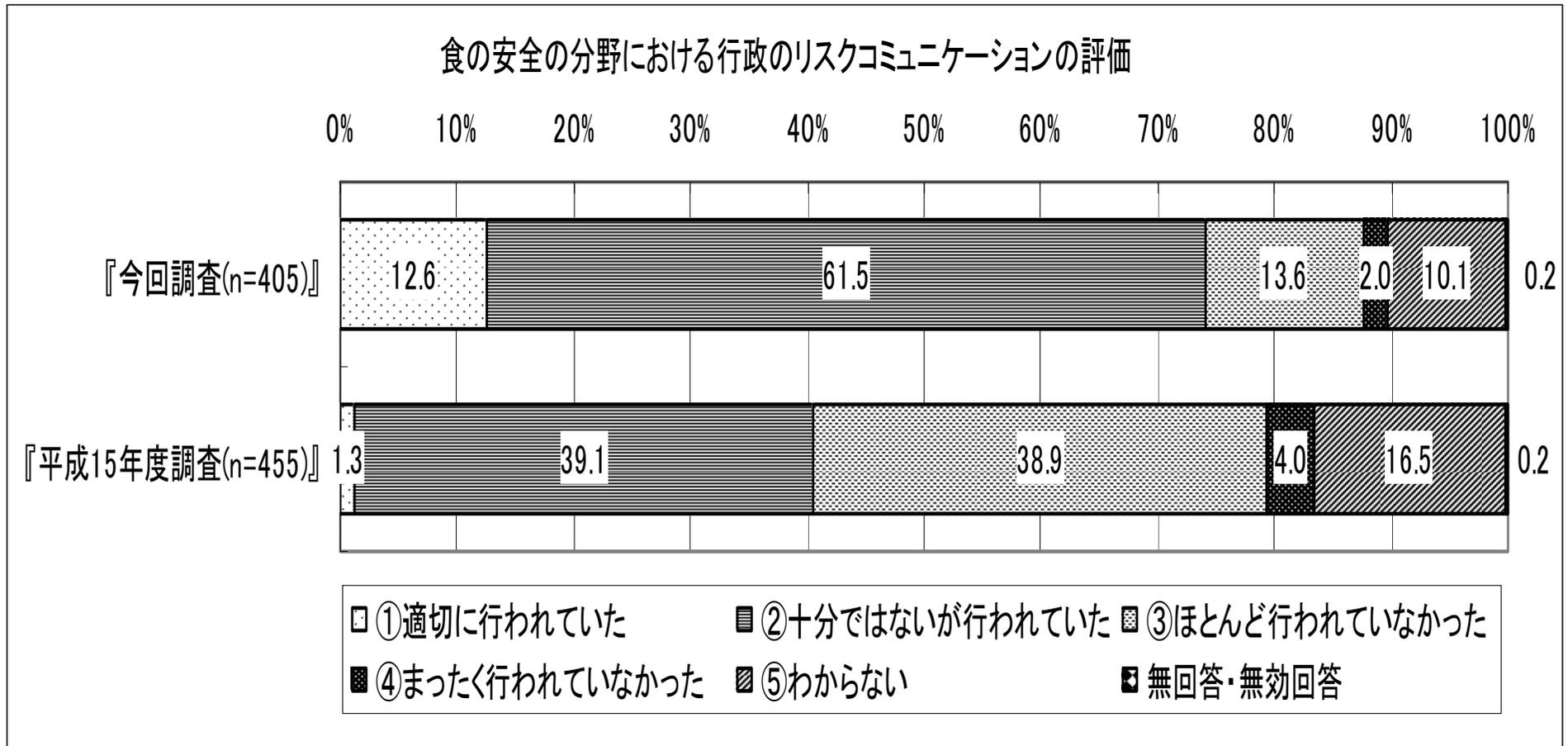


調査対象
調査方法
有効回答数

食品安全委員会 e-マガジン読者
Webアンケート
460サンプル

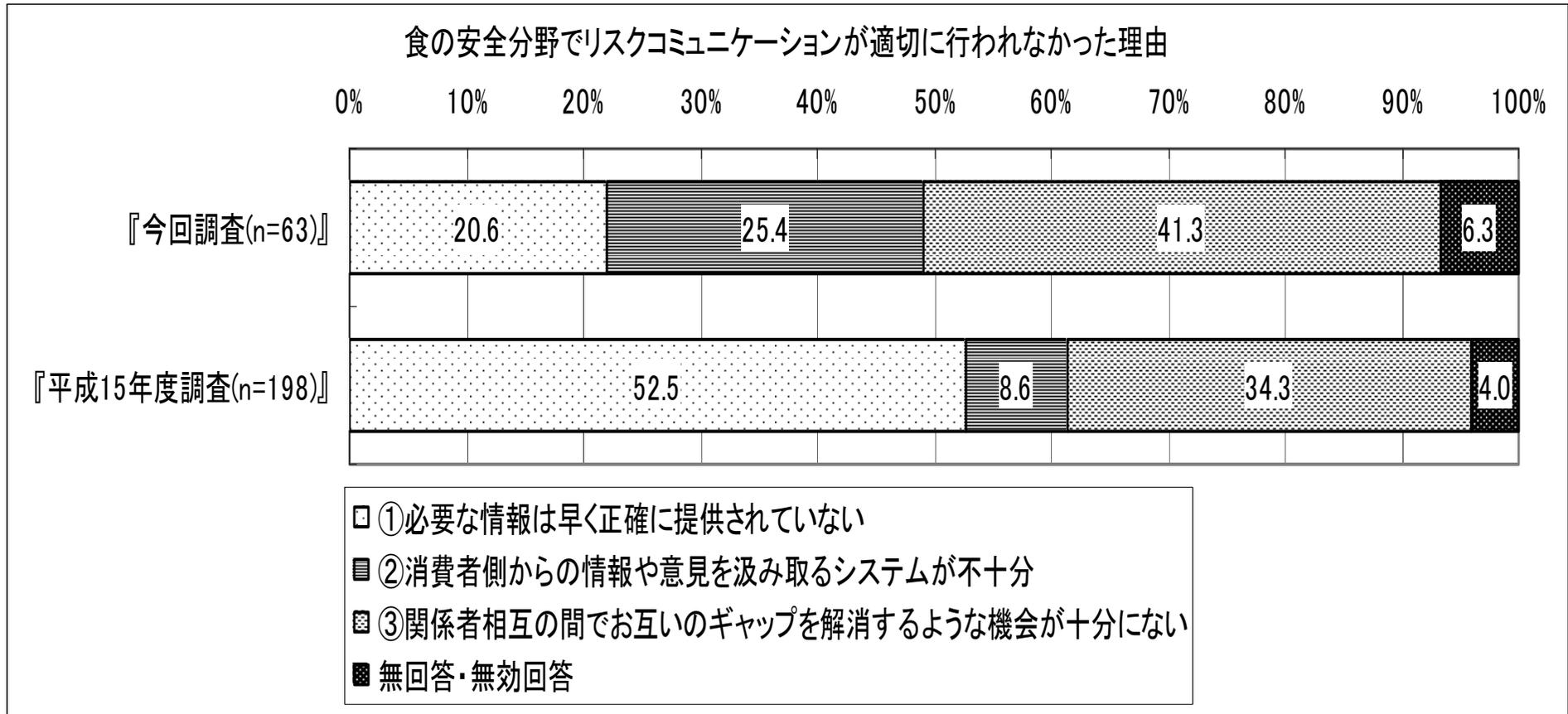
【食品安全モニター課題報告(平成20年6月)】

Q 食品の安全分野における行政のリスクコミュニケーションの評価



【食品安全モニター課題報告(平成20年6月)】

Q リスクコミュニケーションが適切に行われなかった理由(前ページの③または④を選んだ方が回答)



リスクコミュニケーションの 更なる改善に向けて（1）

更に改善が必要なこと	現在の取組状況
<p>1. ニーズに応じた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none">○幅広く知ってもらうための取組○分かりやすい情報発信	<p>■リスクコミュニケーション(広報)改善 PTを設置して本格的な改善に着手</p> <ul style="list-style-type: none">・食品安全委員会のビル内における情報の提供・プレスリリース、ホームページ、メールマガジン等の見直し・教育現場への働きかけ <p>■情報発信のあり方についてリスクコミュニケーション専門調査会で議論</p> <p>■子供を対象とした“ジュニア食品安全委員会”の開催</p>

地方自治体におけるリスクコミュニケーションの取組

■ 食品安全行政の取組状況 ■

条例等

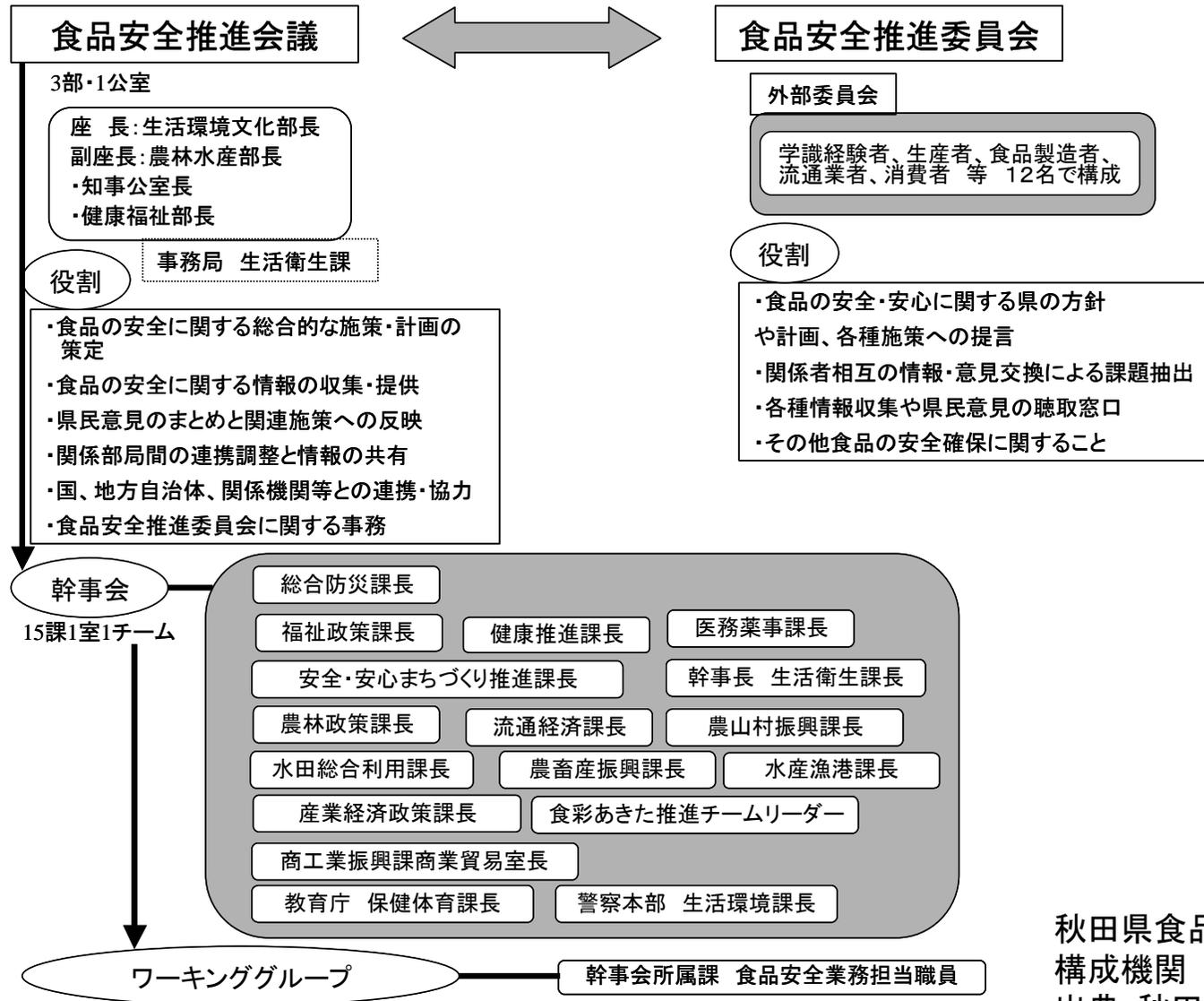
	都道府県	保健所設置市 および特別区
条例の制定	20	検討中1、策定中1
基本方針の策定	39	12(うち2自治体は県と 連携。検討・策定中13)
行動計画の策定	41	10(策定・検討中14)
食品安全関係部局の連絡会議等	47	39

組織体制

- ・食品安全に関する総合的な窓口となる食品安全推進組織を設置
- ・全庁横断的組織を設置
- ・既存の一組織、複数組織が担当

地域におけるリスクコミュニケーションの取組

組織体制: 全庁横断的な組織が設置された例



秋田県食品安全推進会議の
構成機関
出典: 秋田県資料、「食品安全
推進」より

地域におけるリスクコミュニケーションの取組

リスクコミュニケーションを施策に位置づけているか？

- ⊙ 施策に位置づけられている
- ⊙ 施策を支える一事業に位置づけられている
- ⊙ 施策の推進方向の1つに位置づけられる
- ⊙ 施策には位置づけられていない

■ 施策に位置づけられている 例

「とちぎ食の安全・安心・信頼性の確保に関する基本計画(案)」より

施策体系図

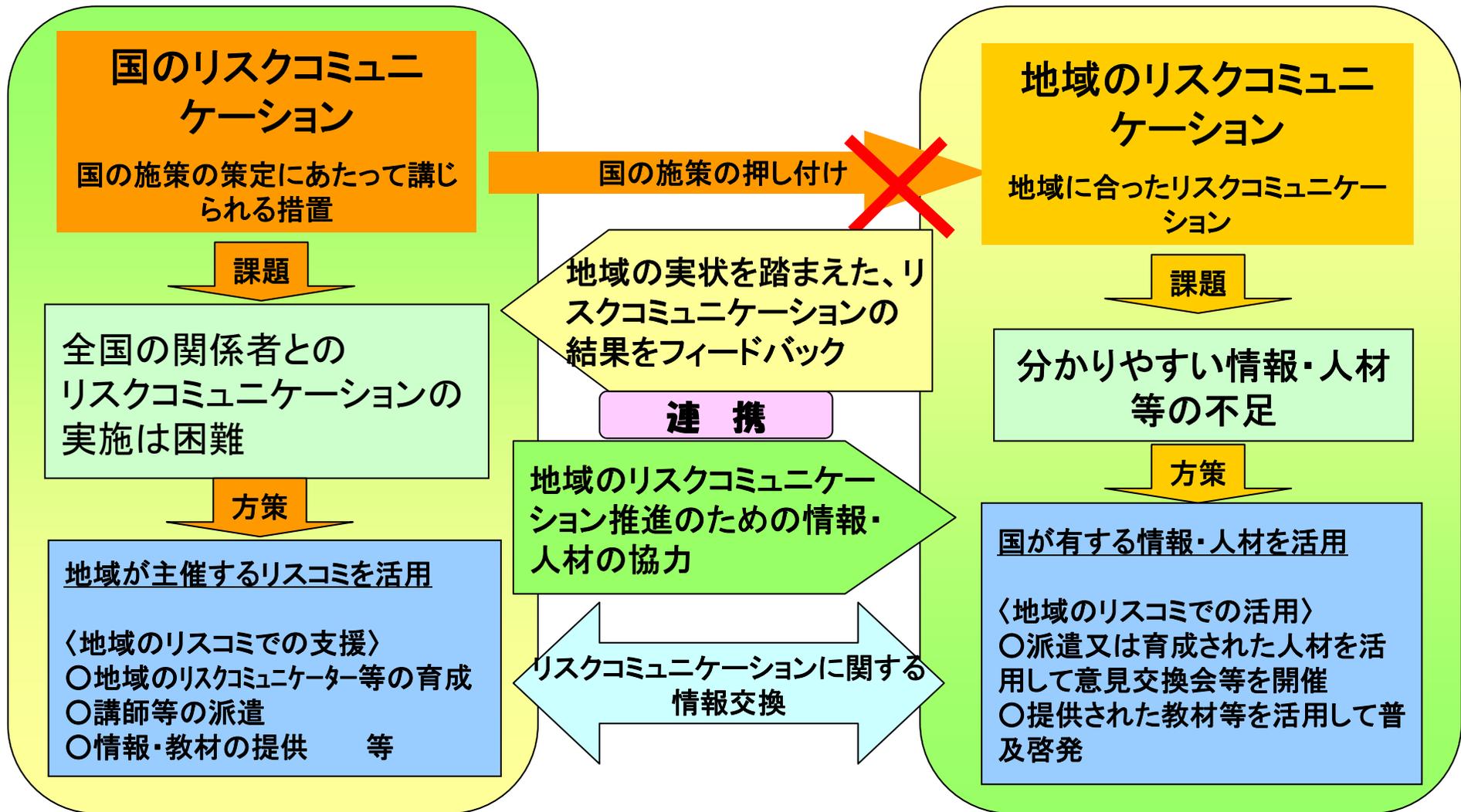
基本目標	施策目標	施策の展開（個別事業）	条例の該当条項
1 生産段階における 安全と信頼の確保	(1)安全な農産物の生産	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の適正な使用推進（経営技術課） ・GAPの推進強化（生産振興課・林業振興課） ・家畜生産衛生の向上（畜産振興課） ・特別栽培農産物の生産拡大（経済流通課） ・環境と調和のとれた農業生産の推進（経営技術課） 	7条 9条 10条
	(2)生産者等に対する 監視指導の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・農業販売者等への立入検査強化（経営技術課） ・畜産における監視・指導（畜産振興課） ・養殖衛生管理の普及・指導（生産振興課） 	15条
	(3)トレーサビリティの 考え方の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物の生産履歴の記帳と情報公開の促進（経済流通課） ・家畜の飼養履歴の公開（畜産振興課） 	
2 製造・加工・流通 販売段階における 安全と信頼の確保	(1)食品業者等による 自主衛生管理	<ul style="list-style-type: none"> ・食品自主衛生管理等の推進（生活衛生課） ・「とちぎハサップ」の認証取得促進（生活衛生課） ・産業技術センターにおける食の安全のための技術の支援（工業振興課） ・学校給食調理場におけるドライ運用促進への支援（健康福利課） 	7条 9条
	(2)食品業者等に対する 監視指導の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的で効果的な監視指導の実施（生活衛生課） ・学校給食施設における衛生管理の指導徹底（健康福利課） ・無承認無許可医薬品の監視指導実施（薬務課） 	10条 15条
	(3)食品表示の 適正化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・食品表示に関する指導の強化と関係機関の連携（生活衛生課・経済流通課・くらし安全安心課・健康増進課） 	

地方自治体におけるリスクコミュニケーションの課題

H19自治体へのアンケート調査より 有効回答数130自治体

- リスクコミュニケーションの姿勢
 - ・分かりやすく信頼される情報提供
- 基礎知識の普及
 - ・自治体としてどのような情報提供をするか
- リスクコミュニケーションの手法
 - ・双方向のやりとり、活発な議論が進む会議の工夫
 - ・講演者、パネラー、コーディネーター等の人選の困難性と人材の確保
 - ・地域におけるリスクコミュニケーションの指導者やリスクコミュニケーターの育成
- 参加者の確保
 - ・幅広い層(特に、一般消費者、若い世代)の参加促進
- 他との連携
 - ・関係団体、県・市町村、NPO団体等との共催、連携の促進

地域が行うリスクコミュニケーションとの連携方策



リスクコミュニケーション専門調査会のとりまとめ要旨

「地方自治体との協力」における当面の取組方向

リスク評価を理解するためには、評価結果の使い方やリスク管理措置への反映状況を知ること、リスク管理を理解するためには、その根拠であるリスク評価についての理解や知識を得ることが必須である。

・・・リスク評価を担当する食品安全委員会とリスク管理の一役を担う地方自治体が相互に有する情報を活用しながらリスクコミュニケーションを実施することが効果的である。

地方自治体との連携方策

- ◆ 基礎的知識を普及するための情報・資料の提供
- ◆ 人材育成

リスクコミュニケーター育成講座の開催と受講者のフォローアップ

- ◆ リスクコミュニケーションの共催や情報の共有
- ◆ リスク管理機関の地方組織との連携

食品安全委員会の取組み

- 「意見交換会の実施と評価に関するガイドライン」の作成
 - ・自治体で実施される意見交換会等での活用
 - ・食品安全委員会、自治体におけるリスクコミュニケーションに関する経験、ノウハウの蓄積として、改訂、修正。
- 進行役に必要な能力(ファシリテーター)や分かりやすく説明する能力(インタープリター)を備えたリスクコミュニケーションの担い手の育成
- 人材育成講座受講生を活用したモデル的な意見交換会の開催
- 情報や資料の提供
 - ・説明用パワーポイントの素材提供
 - ・広報資料の配布
- リスクコミュニケーションを通じて、自治体、国における課題の共有化

リスクコミュニケーションの目指す姿

- 関係者相互の双方向性やわかりやすさを大事にしたリスクコミュニケーションが展開されていく。
- 国、地方自治体、企業、消費者団体等さまざまな関係者により、相互に連携しつつ、地域の実態に応じたリスクコミュニケーションが自立的に展開されていく。